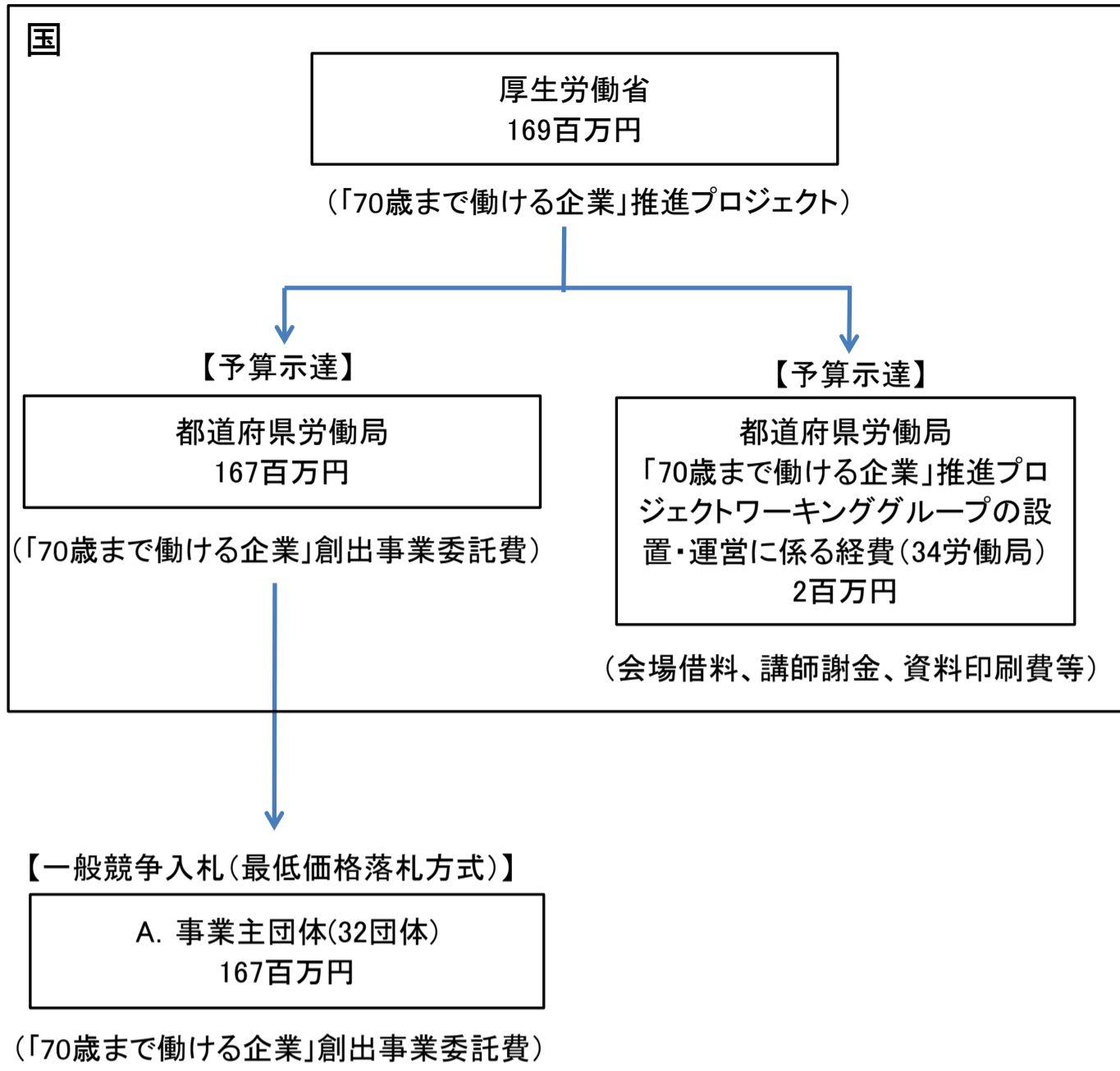


行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用事業室		高齢者雇用事業室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号		関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成21年度厚生労働省告示第252号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年には、団塊の世代が65歳に到達するとともに、平成25年度から、年金(定額部分)の支給開始年齢が65歳となり、併せて報酬比例部分の引上げが始まることから、希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の普及に関して、企業や労働者をはじめとする地域の関係者のコンセンサスの形成を進め、高齢者雇用に関する気運を醸成し、より一層の制度の普及を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	有識者や労使等関係者からなる推進会議を設け、65歳までの希望者全員や70歳まで働ける制度普及のためのプランを策定するとともに、事業主団体等を通じて、規模・業種別に制度導入に取り組む企業(トライアル企業)を選定し、トライアル企業の取組を通して「70歳まで働ける企業」創出に向けた課題の整理とノウハウの共有を図ることで、地域の企業におけるコンセンサスを確立する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	754	550	319	163	18	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	754	550	319	163	18	
		執行額	568	321	169			
	執行率(%)	75.3%	58.4%	53.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	・20、21年度においては、事業終了時において、事業実施企業のうち70歳まで働ける場を確保する企業(具体的に着手した企業を含む)の割合(20年度18% 21年度20%)		成果実績	%	27.2%	22.4%	71.0%	90%以上
	・22年度においては、重点対象企業等に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合80%以上		達成度	%	151.1%	112.0%	88.8%	
・23年度においては、セミナー等参加企業に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合90%以上								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	セミナー実施回数(全国平均)(20年度年5回、21年度4回、22年度2.8回)		活動実績(当初見込み)	回	6.4	4.6	3.7 (2.8)	— (2)
単位当たりコスト	5,220,291円(円/団体)		算出根拠	平成22年度委託費総額/平成22年度受託事業主団体数 167,049,312円/32団体				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	148	0	事業内容を見直し、委託事業を廃止した。				
	諸謝金	3	3					
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	9	12					
	計	163	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度より一般競争入札(最低価格落札方式)により実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度は、地域において波及効果が期待できる企業を、規模・業種別にトライアル企業(制度導入に取り組む企業)として戦略的に選定し、「70歳まで働ける企業」としての制度の導入のための取組みについて、意義や課題、ノウハウを関係者が共有することで、地域における気運の醸成と成果の波及を図るとしていたが、費用対効果を勘案して、平成23年度からは地域における先進企業のヒアリングや地域の高齢者に対するアンケート等を通じて、制度導入の意義や課題、ノウハウの共有を図り、地域の企業をはじめとする関係者のコンセンサスを図ることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>「70歳まで働ける企業」推進プロジェクトについては、執行状況を予算要求に反映すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を見直し、委託事業を廃止して予算を縮減(反映額:▲145百万円)</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. 和歌山中小企業団体中央会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	トライアル企業調査研究費、セミナー開催経費、推進会議開催経費等	5.8			
その他	消費税	0.3			
計		6.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

※各都道府県労働局で入札を行っているため落札率については不明

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県中小企業団体中央会	有識者や労使等関係者からなる推進会議を設け、希望者全員65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度普及のためのプランを策定するとともに、規模・業種別に制度導入に取り組む企業(トライアル企業)を選定し、トライアル企業の取組を通して、「70歳まで働ける企業」創出に向けた課題の整理とノウハウの共有を図り、地域の企業におけるコンセンサスを確立する。	6.1	1	
2	各務原商工会議所		6.1	1	
3	山形県経営者協会		6.1	1	
4	三重県経営者協会		6.0	1	
5	(社)石川県経営者協会		6.0	1	
6	(社)岩手県経営者協会		5.9	1	
7	(社)長野県雇用開発協会		5.9	1	
8	(社)中部産業連盟		5.6	1	
9	滋賀県中小企業団体中央会		5.6	1	
10	(財)ひろぎん経済研究所		5.6	1	